

大規模自然災害等に対する 脆弱性の評価の結果 (案)

◎ 各施策の達成度※(%) = 現状の実績値 ÷ 現状の目標値 × 100

- 施策の性質が一定の水準を常に確保すべきもの(=指標値100%)
- 51~99%
- 1~50%
- 0%(新規施策)
- 施策の性質が指標の設定になじまないもの、未調査のため実態を把握できないもの

※ 各施策の達成度は、現状の目標に対する現状の実績値を評価したものである

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2.大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1)被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	【国交】気象、地震、津波、火山に対する防災情報の高度化と適時・的確な発表 【総務】危険物の仮貯蔵等に関するガイドラインの周知徹底 【警察】警察施設の耐災害性の強化 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備 【防衛】災害救助に係る装備品の取得・整備 【国交】迅速な航路再開のための体制の整備 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上 【国交】巡視船艇・航空機の整備 【防衛】地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	【総務】危険物の仮貯蔵等に関するガイドラインの周知徹底 【内閣官房】都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保 【国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化 【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	【厚労】効果的な耐震化推進及び応急給水の円滑化のための水道事業の連携強化 【内閣官房】都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保 【国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化 【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し 【経産】石油製品の国家備蓄を増強 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進 【経産】製油所の非常時出荷能力確保 【経産】石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等 【経産】石油製品の国家備蓄を増強(LPG区分) 【経産】製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保 【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化 【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し 【経産】SS・LPGガス充填所の災害対応力強化 【経産】災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを引き続き整備 【経産】石油・LPGガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化 【経産】災害時における石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間連携スキームの構築 【経産】電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討 【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等 【国交】気候変動等に対応した高水対策及び災害時における用水供給の確保		
		2-2)多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	【国交】気象、地震、津波、火山に対する防災情報の高度化と適時・的確な発表 【警察】警察施設の耐災害性の強化 【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【国交】TEC-FORCE等の派遣、特定緊急水防活動等の発災時の対応と人員・資機材等の整備等 【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備 【防衛】災害救助に係る装備品の取得・整備 【国交】巡視船艇・航空機の整備 【国交】迅速な航路再開のための体制の整備					

(注) 複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7) 産業構造	8) 交通・物流	9) 農林水産	10) 国土保全	11) 環境	12) 土地利用(国土利用)		
	【国交】支授物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力の締結促進	【農水】応急食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○陸・海・空の物資輸送ルートを確認するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害、雪害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。例えば、大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率は約6割(H24)であり、陸上輸送の寸断に備えた海上輸送拠点の耐震化を進める必要がある。</p> <p>○発災後に、民間プローブ情報の活用等により道路交通情報を的確に把握するとともに、迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により整備資材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要がある。</p> <p>○水道施設の耐震化率は34%(H24)であり、老朽化対策と合わせ耐震化を着実に推進する一方、地下水や雨水、再生水など多様な水源利用の検討を進める必要がある。</p> <p>○耐食性・耐震性に優れたガス管への取替えは約8割(H24)であり、学校・病院等の関係機関と連携しつつ、老朽化対策と合わせ着実に推進する必要がある。</p> <p>○地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する必要がある。例えば、学校施設の多くが避難所に指定されているが、備蓄機能等の防災機能が不十分である。</p> <p>○燃料等の仮貯蔵・取扱いに関するガイドラインが策定されたところであり、関係機関への十分な周知・情報提供を図る必要がある。</p> <p>○民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結、BCPの策定等により、自治体、国、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築するとともに、官民の関係者が参画する支授物資輸送訓練を実施し、迅速かつ効率的な対応に向けて実効性を高めていく必要がある。また、被災地の状況に合わせたプッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けて、情報収集・供給体制の構築と合わせ、対応手順等の検討を進める必要がある。</p>	<p>【国交】大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率 59% (H24)</p> <p>【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率 34% (H24)</p> <p>【経産】低圧本支管延長に占めるポリエチレン管等高い耐震性を有する導管の割合(全国) 81% (H24)</p> <p>【農水】応急食料の充足率 100% (H24)</p> <p>【経産】避難所となりうる施設への石油製品貯槽の配備率 31% (H25)</p> <p>【国交】広域的支授物資輸送訓練実施箇所率 33% (H25)</p> <p>【国交】多様な物流事業者からなる協議会等の設置地域率 0% (H25)</p>
	【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進	【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強	【農水】農業水利施設の耐震化	【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】道路橋梁の耐震補強	【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の考え方の普及	【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】貨物鉄道事業者のBCP策定の推進	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進				
	【国交】緊急物資輸送システムの構築	【農水】ため池の耐震化等	【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】漁港施設の耐震化等	【国交・農水】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
	【国交】無電柱化の推進	【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定の推進及び体制強化)	【国交・農水】砂防堤(緑の防壁等を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
	【国交】空港施設の耐震性向上	【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	【国交】ICT等を活用した災害対策の構築				
	【国交】空港の津波早期復旧計画の策定の推進		【国交】津波防災地域づくりの推進				
	【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成						
	【国交】支授物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施						
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保						
	【国交】多モード間の相互連携による支授物資輸送体制整備						
	【国交】効率的な航路管網等に係る関係機関等の連携の強化						
	【国交】港湾における津波避難対策の実施						
	【内閣府】官民が連携した物資調達のための仕組み構築のための検討						
	【国交】道路の液状化対策						
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)						
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止網等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)						
	【国交】一元的な災害情報提供						
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備						
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)						
	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等を推進						
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】応急食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮・雪害対策等を進めているが、進捗が途上であること、広域的かつ大規模の災害が発生した場合には現状の施策では十分に対応できない恐れがある等の課題があるため、進捗を推進するとともに対応方法を検討する必要がある。</p> <p>○山間地等において民間を含め多様な主体が管理する道を把握し活用すること等により、避難路や代替輸送路を確保するための取組を促進する必要がある。</p> <p>○災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するための体制の整備、必要な整備資材の整備、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等について進めているが進捗途上にあるため、それらを推進する必要がある。</p> <p>○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等による国全体の備蓄の推進や着手したばかりの企業連携型BCPの取り組みの促進、改善を図る必要がある。</p> <p>○地方行政機関等(警察等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。</p> <p>○民間プローブ情報の活用等による道路交通情報の的確な把握と提供を推進する必要がある。</p>	<p>【国交】橋梁の耐震補強完了率 79% (H24)</p> <p>【国交】道路斜面等の要対策箇所の対策率 60% (H24)</p> <p>【防衛】災害対処能力の向上に資する装備品の整備率 0% (H25)</p>
	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】道路橋梁の耐震補強	【農水】海岸防災林の整備	【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】無電柱化の推進	【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
	【国交】貨物鉄道事業者のBCP策定の推進	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
	【国交】鉄道施設の耐震対策	【農水】漁港施設の耐震化等	【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【内閣府】地域再生の推進のための施設整備		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路の液状化対策		【国交】ICT等を活用した災害対策の構築				
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備		【国交】河川閉塞(天然ダム)等が発生した場合の土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施および緊急情報の通知				
	【国交】大規模災害時における情報収集の高度化による初動の強化		【国交】津波防災地域づくりの推進				
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)						
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)						
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止網等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)						

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)								
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2.大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-3)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足		【防衛】情報収集体制の整備			【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成			【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度	
				【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施							
				【警察】警察施設の耐災害性の強化							
				【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリ・ヘリサット等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化							
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、特定緊急水防活動等の発災時の対応と人員・資機材等の整備等							
				【防衛】災害医療基幹要員集合訓練							
				【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の取平化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上							
				【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備							
				【総務】ICTや空間情報を活用した災害対応力の強化							
				【総務】消防救急無線のデジタル化							
				【警察】災害警備訓練施設の整備							
				【総務】救助活動等拠点施設の整備							
				【防衛】災害派遣時の対応能力を高める措置							
				【防衛】災害救助に係る装備品の取得・整備							
				【内閣府】災害対応業務標準化の推進							
				【警察】災害警備訓練の実施							
				【警察】災害用装備資機材の充実強化							
				【警察】警察用航空機等の整備							
				【警察】通信指令施設の更新整備							
				【総務】消防庁舎の耐震化							
				【総務】高機能消防指令センターや耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備							
				【総務】消防団員の確保対策・安全確保及び消防団・自主防災組織等の地域防災リーダーの充実強化							
				【総務】常備消防力の強化							
				【国交】巡視船艇・航空機の整備							
				【防衛】UTMグリッド(座標)の有効活用							
	【防衛】自衛隊艦艇の接岸可能港湾等の調査										
	【防衛】場外離着陸場指定の推進(CH47の降着地を重点指定)										
	【防衛】自衛隊施設の津波対策										
	【防衛】自衛隊施設の耐震化										
	【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携										
	【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上										
	【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化										
	【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備										
	【防衛】地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援										

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)									
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信			
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	2.大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-4)救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶		【警察】警察施設の耐災害性の強化				【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し				
				【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対地能力の更なる向上				【経産】石油製品の国家備蓄を増強				
				【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備				【経産】製油所の非常時出荷能力確保				
				【防衛】災害救助に係る装備品の取得・整備				【経産】石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等				
				【国交】監視船舶・航空機の整備				【経産】災害時に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進				
				【国交】迅速な軌路啓開のための体制の整備				【経産】石油製品の国家備蓄を増強(LPガス分)				
								【経産】製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保				
								【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化				
								【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し				
								【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化				
							【経産】災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを引き続き整備					
							【経産】石油・LPガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化					
							【経産】災害時における石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間連携スキームの構築					
							【環境】病院施設等への自立・分散型エネルギー整備の支援					
							【経産】電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討					
				2-5)想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足	【国交】気象、地震、津波、火山に対する防災情報の高度化と適時・的確な発表	【警察】警察施設の耐災害性の強化	【内閣官房】都市再生緊急整備地域における潜在者等の安全の確保					
					【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対地能力の更なる向上	【国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策						
		【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備	【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用									
		【国交】監視船舶・航空機の整備	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進									
			【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化									

(注) 複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)		
7) 産業構造	8) 交通・物流	9) 農林水産	10) 国土保全	11) 環境	12) 土地利用(国土利用)				
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備		【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○災害時の石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間の連携枠組みの構築が進められているが、いまだ確立していないため、引き続き関係府省庁において調整を継続し、早期に連携体制を構築する必要がある。</p> <p>○需要家側においても、災害時に備え燃料タンクや自家発電装置の設置等を進める必要がある。また、医療施設又は福祉施設において、災害時にエネルギー供給が長期途絶することを回避するため、自立・分散型エネルギー(ガスコージェネレーション)整備への支援が進められており、現在約1,000施設にて整備されている。今後の普及の推移に応じて支援策について検討する必要がある。</p> <p>○そもそもエネルギー供給のためのインフラ被災時には供給できなくなるため、道路の防災、震災対策や地震・津波・風水害対策等を着実に推進する必要がある。</p>	【経産】避難所となりうる施設への石油製品貯槽の備蓄率 31% (H25)		
	【国交】大都市圏環状道路の整備		【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策						
	【国交】道路橋梁の耐震補強		【国交】水害に強い地域づくり(河川)						
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強		【国交】大規模水害の未然の防止等						
	【国交】無電柱化の推進		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)						
	【国交】貨物鉄道事業者のBCP策定の推進		【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策						
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発		【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策						
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援						
	【国交】効果的な軌道啓蒙等に係る関係機関等の連携の強化		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進						
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新						
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策						
	【国交】道路の液状化対策		【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化						
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策						
	【国交】道路管理計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		【国交・農水】水門・陸閉等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進						
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備						
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止槽等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)		【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)						
	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等を推進		【国交】水力エネルギーの有効活用及び小水力発電の推進						
			【国交】ICT等を活用した災害対策の構築						
	【国交】空港における津波避難体制の強化	【農水】応急食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新					<p>○帰宅困難者対策については、都市再生安全確保計画及びエリア防災計画等に基づく取組みに着手しているところであり、膨大な数の帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保、徒歩での帰宅支援の取組みを推進する必要がある。また、一時滞在施設や避難所となる学校施設等について、必ずしも耐震化、防災機能(備蓄倉庫、蓄電機能、代替水源等)を有しておらず、帰宅困難者・避難者等の受け入れ態勢の確保を図る必要がある。</p> <p>○帰宅するために必要な交通インフラの復旧を早期に実施するため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等について、関係府省庁間の連携調整を事前に行う必要がある。</p> <p>○自動車の民間プローブ情報を活用し、渋滞状況を正確に把握するとともに、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。</p> <p>○地方行政機関等(警察等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。</p> <p>○大都市において、鉄道不通時の代替輸送手段の確保等へ対応する必要がある。</p>	【国交・内閣官房】都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数 11地域 (H25)
	【国交】支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定の締結促進		【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策						
	【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進		【国交】水害に強い地域づくり(河川)						
	【国交】大都市圏環状道路の整備		【国交】大規模水害の未然の防止等						
	【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)						
	【国交】支援物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進						
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新						
	【国交】多モード間の相互連携による支援物資輸送体制整備		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策						
	【国交】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策の検討・実施		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策						
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進		【国交・農水】水門・陸閉等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進						
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備						
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)		【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)						
	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等を推進								

(注)複数の起きている事象に効果がある施策は、最も効果のある事象に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【国交】支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定の締結促進		【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○広域的かつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回る恐れがあることから、地域の医療機関の活用を含めた適切な医療機能の提供のあり方について官民が連携して検討する必要がある。</p> <p>○災害拠点病院及び救急救命センターの耐震化率は約7割(H24)に留まり、耐震化が未了の施設では、大規模地震により災害時医療の中核としての医療機能を提供できない恐れがあることから、耐震化を着実に推進する必要がある。</p> <p>○災害拠点病院となる国立大学附属病院における防災・減災機能(水の確保、浸水対策など)が不十分な施設があり、災害時に必要な医療を提供できない恐れがあるため、その対策を進める必要がある。</p> <p>○社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切に対応する必要がある。</p> <p>○複数のプログラムに関連する災害派遣医療チーム(DMAT)については、すべての災害拠点病院に配置する目標を達成済であるが、インフラ被災時には到達できなくなるため、緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の着実な進捗と支援物資物流を確保する必要がある。さらに、災害時に被災地において迅速に医療機能を提供する方策を検討する必要がある。</p> <p>○自動車の民間プローブ情報の活用と、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避することにより、救急搬送の遅延を解消する必要がある。</p>	<p>【厚労】災害拠点病院におけるDMAT保有率 80% (H25)</p> <p>【厚労】都道府県単位の災害福祉広域支援ネットワークの構築検討着手数 16県 (H25)</p>
	【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進		【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備		【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】大都市圏環状道路の整備		【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】道路橋梁の耐震補強		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強		【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
	【国交】無電柱化の推進		【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発		【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】支援物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交】ICT等を活用した災害対策の構築				
	【国交】多モード間の相互連携による支援物資輸送体制整備						
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進						
	【国交】一元的な災害情報提供						
	【国交】道路の液状化対策						
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備						
	【国交】大規模災害時における情報収集の高度化による初動の強化						
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)						
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止槽等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)						
	【国交】支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定の締結促進					<p>○感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、消毒や害虫駆除等や、被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理するための体制等を構築しておく必要がある。</p> <p>○下水道施設の耐震化率は約4割(H24)であり、自治体と連携して耐震化を着実に推進する必要がある。また、下水道BCPの策定率は1割弱(H24)であり、自治体と連携してBCP策定を促進していく必要がある。</p> <p>○医療活動を支える取組を着実に推進する必要がある。</p>	<p>【厚労】感染症法に基づく消毒等事業実施自治体数 139自治体 (H24)</p> <p>【厚労】予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率 91.9% (H24)</p> <p>【国交】下水道津波BCP策定率 約9% (H24)</p>
	【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進						
	【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成						
	【国交】支援物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施						
	【国交】多モード間の相互連携による支援物資輸送体制整備						

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)									
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信			
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	3.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1)矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	【法務】法務省施設の防災・減災対策(矯正)	【警察】警察施設の耐災害性の強化								
			【法務】矯正施設のデジタル無線機の更新整備	【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対処能力の更なる向上								
			【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築	【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備								
			【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備	【警察】災害警備訓練施設の整備								
				【警察】災害警備訓練の実施								
				【警察】災害用装備資機材の充実強化								
				【警察】警察用航空機等の整備								
				【警察】通信指令施設の更新整備								
		3-2)信号機の全面停止等による重大交通事故の多発		【警察】警察施設の耐災害性の強化								
				【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対処能力の更なる向上								
				【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備								
3-3)首都圏での中央官庁機能の機能不全	【国交】官庁施設の地震・津波対策	【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策	【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度							
	【国交】気象、地震、津波、火山に対する防災情報の高度化と適時・的確な発表			【経産】石油製品の国家備蓄を増強	【内閣府】中央防災無線網の整備							
	【各府省庁】首都直下地震発生時の業務継続を目的とした電力の確保			【経産】製油所の非常時出荷能力確保								
	【各府省庁】政府全体の業務継続計画に基づく各府省庁の業務継続計画の改定			【経産】石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等								
	【各府省庁】首都直下地震発生時の業務継続を目的とした物資の備蓄			【経産】製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保								
	【各府省庁】首都直下地震発生時の業務継続を目的とした代替庁舎の確保			【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化								
	【各府省庁】首都直下地震発生時の業務継続を目的とした庁舎の耐震安全化等			【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化								
	【各府省庁】首都直下地震発生時の業務継続を目的とした通信・情報システムの確保			【経産】災害時における石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間連携スキームの構築								
	【内閣府】各府省庁の業務継続計画の評価											
	【国交】自動車の取引、車検等の根幹となる情報インフラの災害時対応力の強化											
	【内閣府】代替拠点への移転に伴う緊急的な執務場所等の検討											
	【内閣府】政府現地災害対策本部設置予定施設の改修に係る設計											
	【内閣府】政府現地災害対策本部設置候補場所の選定に係る調査検討											
	【法務】拠点間の通信回線の二重化											
	【法務】出入国審査機動班の設置											
【外務】業務継続体制の構築・強化(什器固定、備蓄、電源、情報・通信等)												
【国交】首都直下地震時の政府中枢機能確保に必要な電力の確保												

(注) 複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
						○矯正施設の被災状況等に係る関係機関との情報共有が図られていないため、速やかに体制構築を図る必要がある。 ○矯正施設の耐震化率は約7割(H24)であり、老朽化対策と合わせ耐震化を着実に推進する必要がある。 ○治安の確保に必要な体制、装備資機材の充実強化を図る必要がある。 ○公共の安全と秩序の維持を図るため、政府として当該業務を円滑に継続するための対応方針及び執行体制等を速やかに定める必要がある。 ○停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故を回避する必要がある。	【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築0庁(H25) 【法務】矯正施設の耐震化率70%(H24) 【警察】停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数5,229台(H24)
						○自動車の民間ブロープ情報の活用による迅速な道路交通情報の把握と、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。 ○安全な交通の確保について、信号機電源付加装置の整備が当面の目標である6,400台のうち5,229台(H24)と進捗しているものの、約20万台ある信号機のごく一部の整備にとどまることから、目標を達成しても効果が限定されるため、中長期的な視点から着実に整備を進める必要がある。	【警察】停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数5,229台(H24)
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】農林水産省業務継続計画(BOP)の再整備及び平常時の準備や訓練等の実施	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			○中央官庁機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に影響することから、レジリエンスの観点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要がある。 ○政府全体の業務継続計画に基づき各府省庁の業務継続計画を継続的に見直し、内容を改善する必要があるとともに、評価手法を構築し評価を実施する必要がある。	【各府省庁】政府全体の業務継続計画に基づく各府省庁の業務継続計画の改定状況0府省庁(H25) 【内閣府】各府省庁の業務継続計画の評価状況0府省庁(H25) 【各府省庁】業務継続のために必要な発電用燃料の充足度(各府省庁が1週間程度の燃料を備蓄していること)3日分程度(H24)
	【国交】大都市圏環状道路の整備		【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策			○官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば最低限人命の安全と機能の確保が図られる。耐震化率は約9割(H24)と進捗しているものの、完了に向けて引き続き対策を実施する必要がある。	
	【国交】道路橋梁の耐震補強		【国交】水害に強い地域づくり(河川)			○首都直下地震をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁の非常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、業務継続計画等を踏まえ、各府省庁において、庁舎の耐震化等、電力の確保、情報・通信システムの確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を推進する必要がある。特に中央防災無線については、首都圏における非常用電源、ループ化及びバックアップが強化された機間は約6割(H25)に留まるなど、災害時における通信を確保するための対策を推進する必要がある。	
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強		【国交】大規模水害の未然の防止等			○官庁施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災やエネルギー供給の途絶によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策、石油製品の備蓄増強等を着実に推進する必要がある。	
	【国交】無電柱化の推進		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進				
	【国交】道路の液状化対策		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)		【国交・農水】水門・陸揚等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
			【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
			【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
			【国交・農水】耐強い構造(緑の防備帯を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	3.大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-4) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	【国交】気象、地震、津波、火山に対する防災情報の高度化と適時・的確な発表	【総務】公共・公用施設の耐震化	【文科】学校施設の耐震化(つり天井等の非構造部材、ライフラインの耐震対策を含む)			【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度
			【内閣府】地方公共団体における業務継続計画(地方BCP)の作成の支援	【総務】消防庁の業務継続体制の強化	【文科】公立社会体育施設の耐震化		【環境】防災拠点や災害時に機能を保持すべき施設への自立・分散型エネルギー整備の支援		
			【内閣府】被災者台帳の整備・推進	【警察】警察施設の耐震性の強化	【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策		【経産】石油製品の国家備蓄を増強		
			【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成	【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		【経産】製油所の非常時出荷能力確保		
			【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘリ・ヘリサット等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化	【文科】公立社会教育施設等の耐震化		【経産】石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等		
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、特定緊急水防活動等の発災時の対応と人員・資機材等の整備等			【経産】製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保		
				【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備			【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化		
				【国交】地震・津波防災対策のための海底地殻変動観測及び津波防災情報網、海底地形データの整備			【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し		
				【総務】非常時における行政機関間の通信手段の多重化・高度化等による地方公共団体等の業務継続体制の強化			【経産】SS-LPガス充填所の災害対応能力強化		
				【警察】警察用航空機等の整備			【経産】災害時における石油製品需要を想定した備蓄量の検討及び関係府省庁間連携スキームの構築		
				【警察】通信指令施設の更新整備					
				【総務】常備消防力の強化					

(注) 複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7) 産業構造	8) 交通・物流	9) 農林水産	10) 国土保全	11) 環境	12) 土地利用(国土利用)		
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】荒地地等における治山施設の整備	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○地方行政機関等の機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に影響することから、レジリエンスの観点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要がある。</p> <p>○業務継続計画を策定している地方公共団体は、平成25年8月現在、都道府県で60%、全市町村で13%に留まっており、地方公共団体における業務継続計画の作成及び見直し、実効性の向上を促進すること等により、業務継続体制を強化する必要がある。</p> <p>○官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対策が完了すれば最低限人命の安全の確保と機能確保が図られるため、着実に推進する必要がある。</p> <p>○防災拠点となる公共施設等の耐震化率が82.6%(H24)であり、耐震化の完了に向けて引き続き対策を実施する必要がある。</p> <p>○また、庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となりうる学校(公立学校施設耐震化率88.9%(H25))、公立社会教育施設、社会体育施設等の耐震化を促進する必要がある。</p> <p>○警察署や消防庁舎の耐震化率については約8割(H24)にとどまることから、南海トラフの巨大地震のような大規模災害発生時に、地方公共団体の警察、消防機能が機能するよう、耐震化を推進する必要がある。</p> <p>○電力供給遮断などの非常時に、避難住民の受け入れを行う避難所や防災拠点等(公共施設等)において、避難住民の生活等に必要不可欠な電力を確保する必要がある。</p> <p>○行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。</p> <p>○9割が避難所となる学校施設において、吊り天井等の非構造部材の耐震対策が構造体の耐震化と比べ著しく遅れており、耐震対策の一層の加速が必要である。また、天井等落下防止対策を進めるため、専門的技術者の養成、技術的な支援体制を整備する必要がある。</p>	<p>【総務】 防災拠点となる公共施設等の耐震率 83% (H24)</p> <p>【環境】 全国の47都道府県及び20政令指定都市における防災拠点等への再生可能エネルギー等導入に係る事業計画の策定 57% (H25)</p>
	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】海岸防災林の整備	【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路橋梁の耐震補強		【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強		【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】無電柱化の推進		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進				
	【国交】道路の液状化対策		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)		【国交・農水】水門・陸揚等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止機等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
			【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
			【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
			【国交】 迅速な応急・災害復旧のための自治体支援				
			【国交】津波防災地域づくりの推進				

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【国交】無電柱化の推進		【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○首都中枢機関の中央省庁において、長期電源途絶等に対する情報通信システム(非常時優先業務に限る)の脆弱性評価の取り組みが始められたところであり、今後、その知見を踏まえ、その他の機関に拡大した上で、必要に応じて対策を講じる必要がある。</p> <p>○電気通信設備の損壊又は故障等にかかる技術基準について、災害による被災状況等(通信途絶、停電等)を踏まえ適宜見直しを実施することとなり、各事業者は当該基準への適合性の自己確認を実施する必要がある。</p> <p>○電力等の長期供給停止を発生させないように、電力・ガス等の制御システムのセキュリティ確保のための評価認証基盤整備や道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の地域の防災対策を着実に推進する必要がある。</p> <p>○民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう警察、自衛隊、海保等の情報通信システム基盤について、その耐災害性の向上等を図る必要がある。</p>	<p>【総務】事業用電気通信設備規則(総務省令)の適合 100% (H24)</p> <p>【警察】無線中継所リンク回線の高度化の達成率 54% (H25)</p> <p>【国交】デジタル無線機の整備進捗率 94% (H25)</p>
			【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
			【国交】大規模水害の未然の防止等				
			【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
			【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
			【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
			【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
			【国交・農水】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進				
			【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【国交・農水】水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
			【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
			【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
			【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
			【国交】津波防災地域づくりの推進				
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進						○耐震性が確保されない郵便局については、安全性を確保するため、日本郵便(株)において、耐震性を確保する必要がある。また、事業継続計画については、実効性を確保できるよう、必要に応じて見直しを行う必要がある。	—
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【国交】一元的な災害情報提供					○住民の災害情報の入手手段として大きな役割を果たすラジオ放送が災害時に放送の中断がないよう、送信所の移転、FM補完局や予備送信所の整備の対策を実施している事業者の割合は23%(H25)にとどまっているため、それらの対策を推進する必要がある。また、地域の防災対策や建築物の耐震化を進める必要がある。	【総務】 自然災害による被害を受け得る地域に立地するラジオ放送局(親局)に係る災害対策としての中継局整備率 23% (H25)
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備					○テレビ・ラジオ放送が中断した際にも、情報提供が出来るよう代替手段の整備やその基盤となる公共情報 commons の加入を促進する必要がある。	【総務】 公共情報 commons の都道府県の導入状況 17% (H24)

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)								
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信		
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	5.大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1)サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下		【総務】アラートの自動起動機等の整備等による住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達	【国土】住宅・建築物の耐震化の促進			【経産】電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討			
				【総務】拠点機能形成車両等の緊急消防援助隊の車両整備、ヘルペリサット等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化							
				【総務】消防救急無線のデジタル化							
				【総務】エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化							
				【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進							
				【総務】高機能消防指令センターや耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備・耐震化等による地域における防災基盤等の整備							
				【総務】常備消防力の強化							
				【国土】迅速な軌路啓開のための体制の整備							

(注) 複数の起きている場合は最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7) 産業構造	8) 交通・物流	9) 農林水産	10) 国土保全	11) 環境	12) 土地利用(国土利用)		
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保	【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の考え方の普及	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○大規模自然災害発生時にサプライチェーンを確保するためには企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定への取り組みが必要であるが、例えば、石油化学業界における産業保安のための施策の実施計画の策定の開始など、その取り組みは緒に就いたばかりであるので、関係府省庁及び民間も含めて幅広く連携し、効率的に進める必要がある。</p> <p>○個企業のBCPについても、大企業では5割弱で策定されているが、中堅企業では約2割にとどまっている(H23)ため、策定を促進すること及びその実効性を向上させる必要がある。</p> <p>○物流事業者のBCP策定率は27%(H23)にとどまっており、企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定に取り組む必要がある。</p> <p>○海上交通管制の一元化、航路啓開計画の策定、広域的な物資拠点の選定等の物流施設-ルートの耐災害性を高める取り組みが始まっており、それらの取り組みを推進する必要がある。</p> <p>○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。</p>	<p>【内閣府】大企業及び中堅企業のBCPの策定割合 大企業：45.8% (H23) 中堅企業：20.8% (H23)</p> <p>【国交】特定流業務施設における広域的な物資拠点の選定率 28% (H25)</p> <p>【国交】航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合 0% (H24)</p>
【経産省】各企業におけるBCP/BCMの実効性向上のため、想定外対応を含めた事業継続能力の評価手法の開発及び非常時の経営判断能力を養う訓練の実施	【国交】航路開閉の防災対策(耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化)	【農水】農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチェーンの機能維持対策(食品産業事業者等のBCP策定、事業者間の連携強化・協力体制の構築等)	【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
【経産省】中小企業における団体や地域との連携も含めた効果的なBCP作成の促進	【国交】支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定の締結促進	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【国交】民間物資拠点への非常用電源・非常用通信設備の導入促進	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	【国交】大規模水害の未然の防止等				
【経産省】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】漁港施設の耐震化等	【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
【経産省】東アジア及び我が国が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理・更新				
【経産省】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定	【国交】道路橋梁の耐震補強	【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定を促進	【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強	【農水】卸売市場施設整備の推進	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】無電柱化の推進		【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
	【国交】貨物鉄道事業者のBCP策定の推進		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発		【国交・農水】水門・閘門等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
	【国交】空港施設の耐震性向上		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
	【国交】空港の津波早期復旧計画の策定の推進		【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
	【国交】災害に強い民間物流施設の整備促進		【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
	【国交】三大湾における一元的な海上交通管制の構築		【国交】事業所等の自衛水防に役立つ情報の提供				
	【国交】広域物資拠点としての民間物流施設の選定及び活用マニュアルの作成						
	【国交】支援物資物流に関する官民連携訓練及び研修の実施						
	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保						
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保						
	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化						
	【国交】多モード間の相互連携による支援物資輸送体制整備						
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進						
	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等を推進						
	【国交】一元的な災害情報提供						
	【国交】道路の液状化対策						
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備						
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)						
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)						
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止権等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)						
	【国交】津波発生時における船舶の津波避難マニュアル策定等の推進						

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備		【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○燃料供給のバックアップ体制を強化するため、災害時石油供給連携計画並びに災害時石油ガス供給連携計画、石油精製・元売各社におけるBCPを策定したところであり、訓練の実施等を通じて実効性を高めるとともに、体制の充実強化や計画、BCPの見直しを図る必要がある。</p> <p>○燃料供給ルートを確認し確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害、雪害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討する必要がある。</p> <p>○エネルギーの末端供給拠点となるサービスステーション・LPガス充填所等の災害対応力を強化するとともに、工場・事業所等において自家発電設備の導入や燃料の備蓄量の確保等を促進する必要がある。</p> <p>○従来のコンビナート防災訓練は火災等直接災害を対象としてきており、エネルギーサプライチェーンの確保を念頭に置いた関係機関による合同訓練を実施する必要がある。</p> <p>○被災後は燃料供給量に限界が生じる一方、非常用発電や緊急物資輸送のための需要の増大が想定されるため、供給先の優先順位の考え方を事前に整理しておく必要がある。</p>	<p>【経産】石油精製・元売会社におけるバックアップ体制を盛り込んだBCPの策定率 0% (H24)</p> <p>【経産】全都道府県における防災訓練等の人材育成事業の実施 0% (H25)</p> <p>【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の実施率 100% (H25)</p> <p>【防衛】訓練目的の達成率 100% (H25)</p>
	【国交】大都市圏環状道路の整備		【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路橋梁の耐震補強		【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土の尻補強		【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】無電柱化の推進		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】貨物鉄道事業者のBCP策定の推進		【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発		【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
	【内閣府】地域再生の推進のための施設整備		【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保		【国交・農水】海岸の侵食対策				
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進				
	【国交】効果的な軌路啓閉等に係る関係機関等の連携の強化		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】コンビナート災害の発生・拡大防止と機能停止時のエネルギー供給確保		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進		【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路の液状化対策		【国交・農水】水門・閘門等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
	【国交】道路啓閉計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
	【国交】道路施設が持つ副次的機能的活用(道の駅防災拠点化等)		【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止機等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)		【国交】事業所等の自衛水防に役立つ情報の提供				
	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等を推進						
【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の敷定	【国交】コンビナート災害の発生・拡大防止と機能停止時のエネルギー供給確保		【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○コンビナートの防災アセスメント指針の公表(H25.3)、事故事例の情報提供等を通じて、道府県が行う石油コンビナート等防災計画の見直しの促進を図るとともに、特定事業所の自衛消防組織の活動について、関係機関の一層の連携、防災体制の充実強化を図る必要がある。</p> <p>○コンビナートに係る設備の耐震化や護岸等の強化等の地震・津波対策及び関係する研究・技術開発を着実に推進する必要がある。</p> <p>○石油タンクの耐震基準への適合率は貯蔵量ベースで98% (H24)であり、耐震改修を促進させる必要がある。また、東日本大震災を踏まえ耐震基準を見直した高圧ガス設備について対策を促進するとともに、南海トラフ地震に対する耐震基準見直しの検討を進める必要がある。</p> <p>○火災、煙、有害物質等の流出により、コンビナート周辺の生活、経済活動等に甚大な影響を及ぼす恐れがあるため、関係機関による対策を促進する必要がある。</p> <p>○コンビナートの災害に備え、エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)が創設されたところであり、同部隊の体制強化を図るとともに、関係機関との合同訓練の実施、高度な消防ロボットの研究開発等を推進する必要がある。</p> <p>○コンビナートエリア内における企業連携型BCP/BCM構築の促進・持続的な推進など民間事業者における取組を強化する必要がある。</p>	<p>【総務】石油コンビナート等防災計画の見直しを行った防災本部の割合 0% (H25)</p> <p>【総務】石油タンクの耐震基準への適合率 98% (H24)</p> <p>【総務】緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に定めるエネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)の登録目標の達成 0部隊 (H25)</p>
			【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
			【国交】大規模水害の未然の防止等				
			【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
			【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
			【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
			【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
			【国交・農水】海岸の侵食対策				
			【国交・農水】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進				
			【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交・農水】水門・閘門等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
			【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
			【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
			【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				

(注)複数の起きている事象に効果がある施策は、最も効果のある事象に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きている事象」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進			<p>○物流インフラが被災した場合には事業者だけでは解決できない問題があり、関係省庁間の協力・連携のもとでハード・ソフト両面の対策について、事前に十分準備する必要がある。</p> <p>○大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率は59%(H24)にとどまっており、陸上輸送の寸断に備えた緊急物資等の海上輸送拠点となる岸壁の耐震化を進める必要がある。</p> <p>○航路標識の自律型電源導入率が84%(H24)となっていることなど、港湾施設、航路標識等の防災対策は進捗途上であり、完了に向けて引き続き対策を実施する必要がある。</p>	【国交】航路標識の自立型電源導入率 84% (H24)
	【国交】航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化)		【国交・農水】水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
	【国交】三大湾における一元的な海上交通管制の構築						
	【国交】効果的な航路啓蒙等に係る関係機関等の連携の強化						
	【国交】津波発生時における船舶の津波避難マニュアル策定等の推進						
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進						
	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等を推進						
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○地震、津波、火山噴火等に関する被害の想定、幹線が分断するリスクの想定が十分にはできていないため、引き続き検討を行う必要がある。</p> <p>○緊急輸送道路上の橋長15m以上の橋梁の耐震対策完了率が79%(H24)、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(重要交通網に係る箇所)が47%(H24)であることなど、交通施設に関する耐震化・液状化対策、交通施設分断を防ぐ周辺の対策は進捗途上にあるため、それらの対策を着実に進める必要がある。</p> <p>○国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾のBCP策定率は3%(H24)にとどまっており、港湾のBCPの策定に取り組むこと等により、港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を検討する必要がある。</p> <p>○幹線交通の分断の態様によっては、現状において代替機能が不足することが想定され、輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保を図る必要がある。</p> <p>○幹線交通の分断は、影響が極めて甚大であるため、関係府省庁が連携し、幅広い観点からさらなる検討を進める必要がある。</p> <p>○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、鉄道施設の耐震対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。</p>	<p>【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 約47% (H23)</p> <p>【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合 3% (H24)</p> <p>【国交】道路斜面等の要対策箇所の対策率 60% (H24)</p> <p>【国交】社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(重要交通網に係る箇所) 約47% (H24)</p> <p>【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率 91% (H24)</p>
	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】海岸防災林の整備	【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】鉄道施設の耐震対策	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】道路橋梁の耐震補強	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】無電柱化の推進		【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保		【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保		【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
	【国交】新幹線ネットワークの着実な整備		【国交・農水】海岸の侵食対策				
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進				
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】道路の液状化対策		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		【国交・農水】水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の防災拠点化等)		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止帯等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)		【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
	【国交】東海道新幹線の大規模改修		【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
	【国交】空港施設の耐震性向上					<p>○広域かつ大規模な災害時における空港機能の被災の想定、求められる空港機能、輸送能力の検討等を行い、空港機能等の確保のために必要な対策や関係機関との協力体制の構築について検討を深める必要がある。</p> <p>○輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保を図る必要がある。</p> <p>○飛行中の航空機の安全な着陸等を促すため、一元的な航空管制・情報提供を要する必要がある。</p>	【国交】空港の津波早期復旧計画の策定空港数 4空港 (H25)
	【国交】空港の津波早期復旧計画の策定の推進						
	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保						

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)							
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信	
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	5.大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-7)金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態	【金融】金融庁におけるBCPの実効性の向上		【国交】住宅・建築物の耐震化の促進				【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員の選定	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度
			【金融】金融庁における衛星電話、災害時優先電話等による通信手段の多様化						【金融】各金融機関等における防災訓練や、金融庁・中央銀行も参加する形での業界内横断的な防災訓練の実施	
			【金融】金融庁における金融機関等への金融上の措置の要請						【金融】金融機関における自家発電機の設置、定期的なメンテナンスの実施	
									【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保、通信機能の冗長化	
									【金融】金融機関における衛星電話、災害時優先電話、無線等による通信手段の多様化	
									【金融】中央銀行や各金融機関の本店・支店の店舗やシステムセンター等の耐震化等	
		5-8)食料等の安定供給の停滞	【警察】警察施設の耐災害性の強化					【田交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等		
			【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の堅牢化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上							
			【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備							

(注) 複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7) 産業構造	8) 交通・物流	9) 農林水産	10) 国土保全	11) 環境	12) 土地利用(国土利用)		
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進			【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○中央銀行、金融機関、金融庁のBCP策定、システムや通信手段の冗長性の確保、店舗等の耐震化等が進められている。特に、主要な金融機関については、BCPが策定済みであり、また、システムセンター等のバックアップサイトは概ね確保されているが(98%(H25))、今後、すべての主要な金融機関において早期に確保されるよう引き続き対策を実施する必要がある。また、BCPの実効性を維持・向上するための対策を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>【金融】金融機関(全銀協正会員)におけるBCPの策定率 100% (H25)</p> <p>【金融】金融機関(全銀協正会員)のシステムセンター等のバックアップサイトの確保 98% (H25)</p> <p>【金融】横断的訓練の実施 100% (H25)</p> <p>【金融】金融機関(全銀協正会員)におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置 100% (H25)</p>
			【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
			【国交】大規模水害の未然の防止等				
			【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
			【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	【国交】水害に強い地域づくり(河川)			<p>○広域にわたる大規模自然災害の発生時を想定した、全国的な食料等の供給・確保に関する脆弱性の評価、食品産業事業者や施設管理者のBCP策定等について、今後、取組を強化していく必要がある。</p> <p>○食品産業事業者が、災害時にも食品流通に係る事業を維持若しくは早期に再開させることを目的として、他の食品産業事業者、関連産業事業者、地方公共団体等と連携・協力体制を構築している割合は24%(H24)にとどまっていること等、災害対応時に係る食品産業事業者、関連産業事業者(運輸、倉庫等)、地方公共団体等における連携・協力体制を拡大・定着させる必要がある。</p> <p>○農林水産業に係る生産基盤等については、陸揚岸壁が耐震化された流通拠点漁港の割合が32%(H24)、水利施設の耐震設計・照査を実施した割合が4割(H24)、機能保全計画を策定した割合が6割(H24)等となっており、農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力強化に向けたハード対策の適切な推進を図っていく必要がある。また、地域コミュニティと連携した施設の保全・管理や施設管理者の体制整備等のソフト対策を組み合わせる必要がある。</p> <p>○川上から川下までサプライチェーンを一貫して途絶させないためには、港湾・道路・空港等、各々の災害対応力を強化するだけでなく、輸送モード相互の連結性を向上させる必要がある。</p> <p>○物流インフラ整備にあたっては、平時においても物流コスト削減やリードタイムの縮減を実現する産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流インフラ網を構築する必要がある。</p>	<p>【農水】食品産業事業者等における連携・協力体制の構築割合 24% (H24)</p> <p>【農水】陸揚岸壁が耐震化された流通拠点漁港の割合 32% (H24)</p> <p>【農水】国が造成した基幹的農業水利施設における機能保全計画策定割合 6割 (H24)</p> <p>【農水】農道橋(延長15m以上)・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施割合 2割 (H25)</p> <p>【農水】湛水被害等のリスクを軽減する農地面積 2.1万ha (H24)</p>
	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】農業水利施設の耐震化	【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】道路橋梁の耐震補強	【農水】荒地等における治山施設の整備	【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強	【農水】津波減災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の考え方の普及	【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進				
	【国交】無電柱化の推進	【農水】農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチェーンの機能維持対策(食品産業事業者等のBCP策定、事業者間の連携強化・協力体制の構築等)	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
	【国交】一元的な災害情報提供	【農水】漁港施設の耐震化等					
	【国交】道路の液状化対策	【農水】ため池の耐震化等					
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備	【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定)の推進及び体制強化					
	【国交】道路啓画計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定を促進					
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進					
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)	【農水】卸売市場施設整備の推進					
		【農水】防災・減災に係る新技術の開発・共有					
		【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進					

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)									
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信			
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	6.大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1)電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	【総務】危険物の取扱いに関するガイドラインの周知徹底	【防衛】サプライチェーンの確保を念頭にいた関係機関によるコンピナート合同訓練・情報共有の実施				【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	【金融】金融機関における自家発電機の設置、定期的なメンテナンスの実施	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度		
			【総務】現在実施中の石油タンクの耐震化の促進				【経産】石油製品の国家備蓄を増強	【経産】製油所の非常時出荷能力確保	【経産】石油製品の国家備蓄を増強	【経産】製油所の非常時出荷能力確保	【経産】製油所の非常時出荷能力確保	
			【国交】地震・津波防災対策のための海底地殻変動観測及び津波防災情報図、海底地形データの整備				【経産】石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等			【経産】石油製品の国家備蓄を増強(LPガス分)		
			【総務】エネルギー産業基盤の災害対応力の強化				【経産】石油製品の国家備蓄を増強(LPガス分)			【経産】製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保		
			【総務】津波や高圧ガスタンク爆発火災等の災害を含む防災アセスメントの結果を踏まえた、石油コンピナート等防災計画の見直し							【経産】災害時に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進		
			【総務】自衛防災組織の活動マニュアルの見直し等を行い、事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化							【経産】製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保		
			【総務】周辺住民等の確実かつ円滑な避難等のため、情報伝達手段の多量化・多様化を推進							【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化		
										【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し		
										【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化		
										【経産】災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを引き続き整備		
										【経産】石油・LPガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化		
										【経産】電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討		
										【経産】災害時において事業所内に電力を共有するための自立・分散型エネルギー設備の導入支援		
					6-2)上水道等の長期間にわたる供給停止			【厚労】水道施設の耐震化の推進			【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等	
				【厚労】効果的な耐震化推進及び応急給水の円滑化のための水道事業の連携強化				【国交】気候変動等に対応した漏水対策及び災害時における用水供給の確保				
		6-3)汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策							
					【国交】下水道BCPの策定							

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
	【国交】無電柱化の推進	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○電気設備の自然災害に対する耐性評価等を実施中であり、これに基づき必要に応じ発電所・送電線網や電力システムの災害対応力強化及び復旧迅速化を図る必要がある。</p> <p>○製油所の非常用設備(発電機、情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備)の導入率は約4割(H24)であり、製油所の非常時出荷能力確保のため、これらの導入促進を図る必要がある。</p> <p>○石油タンクの耐震基準への適合率は貯蔵量ベースで98%(H24)であり、耐震改修を促進させる必要がある。また、製油所の耐性評価を踏まえた設備の耐震化等や護岸の強化等の地震・津波対策及び関係する研究・技術開発を着実に推進する必要がある。さらに、コンビナート港湾における関係者が連携したBCPを策定する必要がある。</p> <p>○石油及び石油ガスの国家備蓄基地の耐震工事を実施中であり、これを着実に完了させる必要がある。また、石油製品、石油ガスの国家備蓄量の確保に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>○エネルギー供給施設の災害に備え、エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)が創設されたところであり、同部隊の体制整備を図るとともに、高度な消防ロボットの研究開発、関係機関による合同訓練の実施等を推進する必要がある。加えて自衛防災組織の充実強化を図る必要がある。</p> <p>○エネルギー供給源の多様化のため、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある。</p>	<p>【経産】非常用3点セット(非常用発電機、非常用情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備)導入割合 38%(H24)</p> <p>【経産】製油所の耐震強化等の進捗状況 0%(H24)</p> <p>【国交】製油所が存在する港湾における、関係者との連携による製油所を考慮した港湾の事業継続計画(港湾BCP)策定率 0%(H24)</p> <p>【経産】石油製品の備蓄目標達成率 95%(H25)</p> <p>【経産】国家備蓄石油ガスの備蓄量 46%(H24)</p> <p>【総務】緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に定めるエネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)の登録目標の達成 0部隊(H25)</p>
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発	【農水】海岸防災林の整備	【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【農水】農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】コンビナート災害の発生・拡大防止と機能停止時のエネルギー供給確保		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】効果的な軌道管等に係る関係機関等の連携の強化		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進				
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【国交・農水】水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
			【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸防防等の整備				
			【国交・農水】津波・高潮ハザードマップ作成の推進				
			【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸防防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
			【国交】事業所等の自衛水防に役立つ情報の提供				
	【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保		【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○下水道、工業用水道施設等の耐震化が進められているが、基幹管路の延長が長いことなどから、現状でその耐震適合率は3割程度(H24)にとどまっている。その推進のためには、都道府県や水道事業者間の連携による人材やノウハウの強化等を進める必要がある。</p> <p>○大規模災害時に速やかに復旧するために、広域的な応援体制を整備するとともに、雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等を普及・促進する必要がある。</p>	<p>【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率 34%(H24)</p> <p>【経産】「工業用水道施設の更新・耐震・アセットマネジメント指針」を活用した更新計画策定率 13%(H25)</p>
	【経産】指針に基づく更新計画の活用による工業用水道強靱化の推進		【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進		【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
			【国交】大規模水害の未然の防止等				
			【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
			【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【農水】集落排水施設の耐震化等	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	【環境】浄化槽台帳システムの整備の促進等による浄化槽の災害対応力の強化			
			【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策	【環境】浄化槽の整備促進			
			【国交】水害に強い地域づくり(河川)	【環境】循環型社会形成推進交付金による一般廃棄物処理施設の老朽化対策への支援			
			【国交】大規模水害の未然の防止等				
			【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
			【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)									
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信			
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	6.大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-4)地域交通ネットワークが分断する事態	【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置	【警察】警察施設の耐災害性の強化	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進							
				【警察】災害時における警察活動確保のための警察情報通信基盤の扁平化・高度化の推進及び機動警察通信隊の対応能力の更なる向上								
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、特定緊急水防活動等の発災時の対応と人員・資機材等の整備等								
				【警察】災害時における官民連携した災害関連情報収集・提供のためのシステム整備								
				【国交】迅速な軌道再開のための体制の整備								
					6-5)異常濁水等により用水の供給の途絶						【国交】気候変動等に対応した濁水対策及び災害時における用水供給の確保	
											【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等	

(注) 複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7) 産業構造	8) 交通・物流	9) 農林水産	10) 国土保全	11) 環境	12) 土地利用(国土利用)		
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○陸・海・空の輸送ルートを確実に確保するため、地震、津波、水害、土砂災害、雪害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。また、迂回路として活用できる農道等について、幅員、通行可能過重等の情報を道路管理者間で共有する必要がある。</p> <p>○発災後、民間プローブ情報の活用等により交通情報を的確に把握するとともに、迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る必要がある。また、鉄道の運転再開の対応について各事業者において検討を進める必要がある。</p> <p>○被災により被害を受けた自動車ユーザーに対し、諸手続の相談等に円滑に対応する必要がある。</p>	<p>【農水】農道橋(延長15m以上)・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施割合 2割 (H25)</p> <p>【国交】橋梁の耐震補強完了率 79% (H24)</p> <p>【国交】道路斜面等の要対策箇所対策率 60% (H24)</p> <p>【国交】空港の津波早期復旧計画の策定空港数 4空港 (H25)</p>
	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】海岸防災林の整備	【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】道路橋梁の耐震補強	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】無電柱化の推進	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】鉄道施設の耐震対策		【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発		【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
	【国交】空港施設の耐震性向上		【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
	【国交】空港の津波早期復旧計画の策定の推進		【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進				
	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【内閣府】地域再生の推進のための施設整備		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保		【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
	【国交】港湾広域防災施設の機能確保		【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		【国交・農水】水門・捨閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
	【国交】大規模地震発生時における首都圏鉄道の速やかな運転再開		【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
	【国交】一元的な災害情報提供		【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
	【国交】道路の液状化対策		【国交】河道閉塞(天然ダム)等が発生した場合の土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施および緊急情報の通知				
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備		【国交】津波防災地域づくりの推進				
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)						
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅防災拠点化等)						
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連携、チェーン装着指導)						
	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等を推進						
		【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定の推進及び体制強化)	【国交】大規模水害の未然の防止等			<p>○現行の用水供給整備水準を超える湯水等に対しては、限られた水資源を有効に活用する観点から、水資源関連施設の機能強化、水資源関連施設や下水道等の既存ストックを有効活用した水資源の有効利用等の取り組みを進める必要がある。</p>	—

(注)複数の起きている事象に効果がある施策は、最も効果のある事象に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
						<p>○大規模地震災害など過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する必要がある。また、消防団、自主防災組織の充実強化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成等、ハード・ソフト施策を組み合わせる必要がある。</p> <p>○火災予防・被害軽減のための取組を推進する必要がある。また、大規模火災のリスクの高い地震時に著しく危険な密集市街地の改善整備(5,745ha)については、地方公共団体において取組みが進んでいるものの、その解消には至っていないため、避難地等の整備、建築物の不燃化等により官民が連携して計画的な解消を図る必要がある。また、目標達成後も中長期的な視点から密集市街地の改善に向けて取り組む必要がある。</p> <p>○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報を活用し、渋滞状況を正確に把握するとともに、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。</p>	<p>【国交】地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積 0ha (H23)</p>
【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定	【国交】コンビナート災害の発生・拡大防止と機能停止時のエネルギー供給確保	【農水】海岸防災林の整備	【国交】水害に強い地域づくり(河川)	【環境】サンゴ礁や海岸部の森林等の自然生態系をもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生		<p>○コンビナート災害の発生・拡大の防止を図るため、関係機関による合同訓練を実施するとともに、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上を図る必要がある。</p> <p>○危険な物質を取り扱う施設の耐震化、防波堤や護岸等の整備・強化、海岸防災林の整備等の地震・津波対策及び関係する研究・技術開発を着実に推進する必要がある。</p> <p>○大規模津波によりコンテナ、自動車、船舶、石油タンク等が流出し二次災害を発生する恐れがあるため、漂流物防止対策を推進する必要がある。</p> <p>○自然生態系が有する防災・減災機能を定量評価し、自然環境を保全・再生することにより、効果的・効率的な災害規模低減を図る必要がある。</p> <p>○火災、煙、有害物質等の流出により、コンビナート周辺の生活、経済活動等に甚大な影響を及ぼす恐れがあるため、関係機関による対策を促進するとともに、沿岸部の災害情報を周辺住民等に迅速かつ確実に伝達する体制を構築する必要がある。</p>	<p>【総務】石油コンビナート等防災計画の見直しを行った防災本部の割合 0% (H25)</p> <p>【経産】製油所の耐震強化等の進捗状況 0% (H24)</p> <p>【国交・農水】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) 約31% (H24)</p>
	【国交】物産業におけるBCP作成の促進	【農水】津波被災かつ省コストのための漁港や海岸施設等による多重防護の考え方の普及	【国交】大規模水害の未然の防止等			<p>○沿線・沿道の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から、関係府省庁・地方自治体等が連携した取り組みを強化する必要がある。また、被害により人材、資機材、通信基盤を含む行政機能が低下し、災害時における救助、救急活動等が十分になされない恐れがあることから、それらの耐災害性の向上を図る必要がある。</p> <p>○住宅・建築物の耐震化については、耐震化率は、住宅・建築物が約8割(H20)と一定の進捗がみられるが、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震診断の義務付けに伴う耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きいことから、目標達成に向けてきめ細かな対策を推進する必要がある。</p> <p>○新たな地球観測衛星による高精度な観測体制を構築し、高分解能かつ広域性のある観測データを活用することにより、被害状況の早期把握、復旧計画の速やかな立案等、災害情報の収集体制を強化する必要がある。</p> <p>○自動車の民間プローブ情報の活用による迅速な道路交通情報の把握と、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。</p>	<p>【文科】陸域観測技術衛星「だいち」2号等の地球観測衛星の開発</p> <p>【警察】停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 5,229台 (H24)</p>

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
		【農水】農業水利施設の耐震化	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	【環境】湿地等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生		<p>○築造年代が古く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響をあたえるリスクの高いため池について、一斉点検を早急に完了させるとともに、その結果に基づく対策を実施する必要がある。</p> <p>○土砂災害防止、地すべり対策、重要施設の耐震化・液状化対策・排水対策等が進められているが、想定する計画規模に対する対策に時間を要しており、また想定規模以上の地震等では対応が困難となり大きな人的被害が発生する恐れがある。このため、関係府省庁・地方自治体・地域住民・施設管理者等が連携し、ハードとソフトを適切に組み合わせた対策をとる必要がある。</p>	【農水】ため池の点検・診断の実施割合4割(H25)
		【農水】荒地等における治山施設の整備	【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
		【農水】海岸防災林の整備	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
		【農水】ため池の耐震化等	【国交】大規模水害の未然の防止等				
		【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
		【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
		【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定の推進及び体制強化)	【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
		【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【国交】水力エネルギーの有効活用及び小水力発電の推進				
			【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
			【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援				
			【国交】河道閉塞(天然ダム)等が発生した場合の土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施および緊急情報の通知				
			【国交】津波防災地域づくりの推進				
				【経産】鉱山集積場の耐震化への対策		<p>○有害物質の大規模拡散・流出等を防止するための資機材整備・訓練や、大規模拡散・流出等による健康被害や環境への悪影響を防止するため、各地方公共団体における事故発生を想定したマニュアルの整備を促進するなど、引き続き国と地方公共団体が連携して対応する必要がある。</p> <p>○高圧ガス等の漏洩を防止するための耐震基準の改定や大規模地震等により有害物質の流出が懸念される鉱山集積場の安定解析が実施されているが、それらを踏まえた対策を速やかに実施する必要がある。</p>	【経産】安定解析を行った集積場の数50%(H24)
【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定				【環境】「自治体環境部局における化学物質に係る事故対応マニュアル策定の手引き」の提供			

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害の低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	7.制御不能な二次災害を発生させない	7-6)農地・森林等の荒廃による被害の拡大							
		7-7)風評被害等による国家経済等への甚大な影響	【金融】金融庁における国内外への情報発信(記者会見、ウェブサイト更新等)						【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員の選定
			【金融】金融庁におけるBCPの実効性の向上						【金融】各金融機関等における防災訓練や、金融庁・中央銀行も参加する形での業界内横断的な防災訓練の実施
	【金融】金融庁における衛星電話、災害時優先電話等による通信手段の多様化						【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保、通信機能の冗長化		
	【金融】金融庁における金融機関等への金融上の措置の要請						【金融】金融機関における国内外への情報発信(記者会見、ウェブサイト更新等)		
							【金融】金融機関における衛星電話、災害時優先電話、無線等による通信手段の多様化		

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
		【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な森林の整備等	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化		<p>○農地や農業水利施設等については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動等による保全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されるため、地域の主体性・協働力を活かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する必要がある。</p> <p>○森林については、市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合は74%(H25)であるが、森林の整備及び保全等を適切に実施しない場合には、森林が有する国土保全機能(土砂災害防止、洪水緩和等)が損なわれるおそれがあり、また、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による山地災害の発生リスクの高まりが懸念される。このため、適切な間伐等の森林整備や総合的かつ効果的な治山対策を推進する必要がある。その際、地域コミュニティ等との連携を図りつつ、森林の機能が適切に発揮されるための総合的な対応をとる必要がある。</p> <p>○森林の整備にあたっては、鳥獣害対策を徹底した上で、地域に根差した植生の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。</p>	<p>【農水】市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 74%(H25)</p> <p>【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数 55千集落 (H25)</p>
		【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策	【環境】森林等の自然生態系のもつ防災・減災機能の定量評価及びそれを踏まえた自然環境の保全・再生			
		【農水】荒廃地等における治山施設の整備	【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
		【農水】海岸防災林の整備	【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
		【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進					
						○災害発生時において、国内外に正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、情報発信経路をシミュレーションしておく必要がある。	【金融】横断的訓練の実施 100%(H25)
						○災害による失業、消費意欲減退等に伴う経済的な影響に対する適切な対応を検討する必要がある。	【金融】金融機関(全銀協正会員)におけるBCPの策定率 100%(H25)

(注) 複数の起きている場合は最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記 (KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7) 産業構造	8) 交通・物流	9) 農林水産	10) 国土保全	11) 環境	12) 土地利用(国土利用)		
	【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施			【環境】災害時における二次災害防止のための有害物質対策		<p>○災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードの候補地が十分検討されていないため、災害廃棄物の発生量の推計に合わせ、ストックヤードの確保を促進する必要がある。</p> <p>○自立稼働可能なゴミ焼却施設は中核市以上の市で約3割(H25)であり、老朽化対策と合わせ自家発電設備の設置等災害対応力強化を図る必要がある。</p> <p>○市町村における災害廃棄物処理計画の策定率は1割未満(H22)であり、計画策定を促進するとともに、実効性の向上に向けた教育訓練による人材育成を図る必要がある。</p> <p>○災害廃棄物による二次災害防止のために、有害物質に係る情報と災害廃棄物対策を連動させた災害廃棄物処理計画の策定を促進する必要がある。</p> <p>○災害廃棄物の他地域自治体の受入協力に合わせ、貨物鉄道及び海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施について検討する必要がある。</p>	<p>【環境】ストックヤード整備率 46% (H22)</p> <p>【環境】ごみ焼却施設における災害時自立稼働率 27% (H25)</p> <p>【環境】災害廃棄物処理計画の策定率(市町村) 8% (H22)</p> <p>【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発(市町村) 2% (H25)</p> <p>【環境】有害物質把握実施率 21% (H22)</p>
				【環境】震災廃棄物対策指針に基づく自治体による震災廃棄物処理計画の作成支援			
				【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発			
				【環境】循環型社会形成推進交付金による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援			
				【環境】災害廃棄物を仮置きするストックヤード整備の支援			
【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力確保		【国交】ICT等を活用した災害対策の構築			<p>○行政機関と建設関係団体との災害協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定災害協定の締結等の取り組みが進められているが、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の育成の観点に基づく横断的な取り組みは行われていない。また、地震・津波、土砂災害、雪害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善を図る必要がある。</p> <p>○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。国から地方公共団体に派遣する災害対策現地連絡員に関する協定を締結している市町村は約9割(H25)と進捗しており、大規模災害が発生した場合の派遣ニーズに対応するため、TEC-FORCEの人員・資機材・装備の充実を図る必要がある。</p> <p>○応急復旧の迅速化を図るため、人の立入りが困難な現場での災害対応ロボットの導入、情報化施工の普及等ICT等を活用した技術の開発、定着を図る必要がある。</p>	-
	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)						
【経産】地震・津波による産業施設への影響評価	【国交】地域コミュニティ維持のための地域交通網確保策の推進	【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価)		【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	<p>○災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティを構築する必要がある。国においては、ハザードマップ作成・訓練・防災教育等を通じた地域づくり、事例や研究成果の共有によるコミュニティを強化するための支援等の取り組みを充実するとともに、関係府省庁、地方自治体等が連携しながら対応する必要がある。</p> <p>○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。</p> <p>○警察災害派遣隊即応部隊や緊急消防援助隊、災害派遣部隊等の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図られてきているが、警察災害派遣隊については、訓練練度の向上が必要でありそのための訓練施設を整備する必要がある。また、L1規模の災害発生に備え同隊の体制の更なる充実強化や装備資機材の新規整備及び更新並びに給油施設の設置を進める必要がある。</p> <p>○警察署の耐震化率については約8割(H24)に留まっており、南海トラフの巨大地震のような大規模災害発生時には、地方公共団体の警察機能が十分機能するよう耐震化を進める必要がある。</p>	-
		【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備)				
			【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)				
			【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【文科】防災研究の成果活用による防災力の強化				
			【国交】津波防災地域づくりの推進				

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)									
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融	6)情報通信			
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	8.大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-4)新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【金融】金融庁におけるBCPの実効性の向上	【国交】地震・津波防災対策のための海底地殻変動観測及び津波防災情報図、海底地形データの整備					【金融】金融機関におけるBCPの実効性の向上			
				【国交】迅速な軌路再開のための体制の整備								
				8-5)広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態								

(注)複数の起きている事象に効果がある施策は、最も効果のある事象に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】荒地地帯における治山施設の整備	【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム及びVLBI測量の推進		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するため、地籍調査による地籍図の整備等を推進	<p>○地震、津波、火山噴火等に関する被害の想定、幹線が分断するリスクの想定が十分ではないため、その検討を進める必要がある。</p> <p>○緊急輸送道路上の橋長15m以上の橋梁の耐震対策完了率は79%(H24)、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(重要交通網に係る箇所)は47%(H24)であること等、想定している計画規模に対する対策に時間を要しており、計画規模を超える事象等では大規模な災害が発生することにより人的被害が発生する恐れがある。このため、基幹インフラの広域的な損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事象を想定した対策について、府省庁横断的に、地方自治体等とも連携して総合的に取り組みを進める必要がある。</p> <p>○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、復旧・復興には様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策を進める必要がある。</p> <p>○災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となるが、地籍調査の進捗率は50%(H24)にとどまっており、地方公共団体における予算・人員の制約等から、十分に進捗していないため、調査等の更なる推進を図る必要がある。</p>	<p>【国交】橋梁の耐震補強完了率 79% (H24)</p> <p>【国交】地籍調査進捗率 50% (H24)</p>
	【国交】大都市圏環状道路の整備	【農水】海岸防災林の整備	【国交】災害発生に備えたG空間情報の整備、活用、共有の推進				
	【国交】道路の斜面崩落防止対策、盛土のり面補強	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
	【国交】道路橋梁の耐震補強	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	【国交】大規模水害の未然の防止等				
	【国交】無電柱化の推進		【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
	【国交】鉄道施設の耐震対策		【国交】大規模地震に備えた土砂災害対策				
	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発		【国交】深層崩壊や火山噴火等に備えた土砂災害対策				
	【国交】空港施設の耐震性向上		【国交】土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等への支援				
	【国交】空港の津波早期復旧計画の策定の推進		【国交】河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新				
	【国交】広域的な大規模災害発生時に必要な空港機能等の輸送能力の確保		【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保						
	【国交】効果的な航路啓蒙等に係る関係機関等の連携の強化						
	【国交】東海道新幹線の大規模改修						
	【国交】物流業におけるBCP作成の促進						
	【国交】一元的な災害情報提供						
	【国交】道路の液状化対策						
	【国交】緊急車両の進入路・避難路の整備						
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅防災拠点化等)						
	【国交】道路の雪害対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着指導)						
	【国交】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	【農水】集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新			<p>○平時から衛星等による観測データを活用し、基本的な地理空間情報を整備するとともに、内水ハザードマップの作成・公表を促進する必要がある。</p> <p>○災害発生後に、観測衛星による高分解能かつ広域性のある観測データを迅速かつ高頻度に関係機関等へ提供することに合わせ、データ判読技術を有する人材の育成、解析ツールの研究開発を推進する必要がある。</p> <p>○地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する必要がある。</p>	<p>【国交】内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 31% (H24)</p> <p>【国交・農水】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) 約31% (H24)</p>
	【国交】道路の液状化対策	【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定の推進及び体制強化)	【国交】洪水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【国交】水害に強い地域づくり(河川)				
			【国交】大規模水害の未然の防止等				
			【国交】水害に強い地域づくり(下水道)				
			【国交・農水】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進				
			【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策				
			【国交】大規模災害に備えた訓練・防災教育等の強化				
			【国交】内水ハザードマップの作成支援等減災対策				
			【国交・農水】水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進				
			【国交・農水】台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備				
			【国交・農水】粘り強い構造(緑の防潮堤を含む。)を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策(地震・津波対策)				
			【文科】陸域観測技術衛星「たいち」2号等の地球観測衛星の開発				
			【国交】洪水調節施設の操作ルールの見直し等施設等の機能向上				

(注)複数の起きてはならない最悪の事態に効果がある施策は、最も効果のある事態に記載されているものを太字で表記(KPIも同様)

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)					
			1)行政機能／警察・消防等(行政機能)	1)行政機能／警察・消防等(警察・消防等)	2)住宅・都市	3)保健医療・福祉	4)エネルギー	5)金融
コラムB (現在取り組んでいる施策に対する 施策分野別の評価)	個別施策分野	<p>○首都直下地震をはじめとした大規模自然災害発生時においても政府中枢機能等を維持するために、政府全体の業務継続計画の策定を踏まえ、各府省庁において緊密に連携しつつ業務継続計画の見直しを図ることが必要である。また、業務継続計画については、その実効性を高めるための訓練や評価を実施したうえで、不断の見直しを図る必要がある。</p> <p>○首都直下地震をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁の非常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、業務継続計画等を踏まえ、各府省庁において、庁舎の耐震化等、電力の確保、情報・通信システムの確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を推進する必要がある。</p> <p>○応急対応に不可欠な広域防災拠点や現地対策本部設置候補場所の整備を推進することが必要であるとともに、復旧・復興に不可欠な各種データのバックアップ体制の整備や被災者情報の取扱に関する検討が必要である。</p> <p>○地方公共団体においても、政府及び各府省庁の取組を踏まえて、業務継続計画の策定及び見直し、実効性向上のための取組を進めること等により業務継続体制を強化することが必要である。また、地方公共団体等の災害対応力を高めるために必要な人材育成等についての支援を平時時から継続的に実施する必要がある。</p>	<p>○災害時の救助活動拠点や防災拠点となる警察施設、自衛隊施設、消防防災施設、公共・公用施設等の整備や耐震化等を進めるとともに、救援に活用できる施設の調査、救援経路の啓開体制の事前整備等を推進する必要がある。</p> <p>○災害対応のための航空機、船舶、車両を含む装備資機材の整備・高度化を適切に行う必要がある。また、共通の通信手段の充実や民間情報の活用等に配慮しつつ、情報通信施設や通信機材の整備強化、情報収集・提供手段の多様化・多量化、防災情報等の高度化・共通化を図る必要がある。</p> <p>○国全体として総合的に災害対応を行うため、災害緊急事態の布告時における対処基本方針に基づく指揮監督のあり方に関する検討を行うこと、災害対応の業務標準化に関する検討を行い、必要な事項について標準化を進めること、海外からの応援部隊等の受け入れに必要な事前調整、出入国審査等の体制を整備すること等を推進する必要がある。</p> <p>○災害対応力を向上させるため、警察災害派遣隊、緊急消防援助隊(エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)含む)、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、海上保安庁機動防除隊、初動対処部隊(FAST-Force)等の体制強化を図るとともに、様々な災害や状況を想定し、計画段階から関係機関で連携を図りつつ、合同訓練の実施や訓練施設の整備を行う必要がある。また、消防団の体制・装備、訓練の充実強化や水防団・自主防災組織等についての啓発活動の実施や社会の変化に応じた見直し等により、地域防災力の充実強化を図る必要がある。</p> <p>○自動車の民間プローブ情報を活用して発災後に発生する渋滞、事故の状況を迅速に把握し、的確な交通規制に活用するとともに、信号機電源付加装置の整備目標が信号機のうちのく一部に留まることから、中長期的な視点から必要な目標を設定した上で着実な整備を進める必要がある。</p>	<p>○火災予防・被害軽減のための取組を推進する必要がある。地震時等に著しく危険な密集市街地の改善整備に向けた対策は、地方公共団体において取組みが進んでいるものの、その解消には至っていないため、避難地・避難路等の整備、沿道建築物の不燃化等により計画的な解消を図る必要がある。また、目標達成後も中長期的な視点から密集市街地の改善に向けて取り組む必要がある。</p> <p>○住宅・建築物、学校等の耐震化率は、一定の進捗がみられるが、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震診断の義務付けに伴う耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きいことなどから、老朽化マンションの建替え促進を含め、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。また、つり天井など非構造部材の耐震対策を推進する必要がある。</p> <p>○大規模地震・水害時に被害を受けやすい大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性を解消するための対策が途上であるとともに、地下街の防災対策のための計画に基づく取組みに着手することとしているところであり、これらの施設の安全性を向上させる必要がある。</p> <p>○上水道施設の耐震化率は低い水準に留まっているため、耐震化を着実に推進するとともに、事業者・自治体間の連携による人材やノウハウの強化等を進める必要がある。また、下水道BOPIについては、自治体と連携してBCP策定を促進する必要がある。</p> <p>○大規模災害時に下水道を速やかに復旧するために、広域的な応援体制を整備するとともに、雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等を普及・促進する必要がある。</p> <p>○帰宅困難者対策については、都市再生安全確保計画及びエリア防災計画等に基づく取組みに着手しているところであり、膨大な数の帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保、徒歩での帰宅支援の取組みを推進する必要がある。また、一時滞在施設や避難所となる学校施設等は、必ずしも防災機能(備蓄倉庫、蓄電機能、代替水源等)を有しておらず、帰宅困難者・避難者等の受け入れ態勢を確保する必要がある。</p> <p>○地震、津波からの円滑な避難、帰宅の実現に必要な交通インフラの復旧を早期に実施するため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路・避難路の無電柱化、沿道建物の耐震化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等との連携調整を関係府省庁が事前に行う必要がある。</p>	<p>○広域的かつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回る恐れがあることから、地域の医療機関の活用を含めた適切な医療機能の提供のあり方について官民が連携して検討する必要がある。</p> <p>○災害拠点病院等及び福祉施設のうち、耐震化が未了の施設は、大規模地震により災害時医療の中核としての医療機能や避難所としての機能を提供できない恐れがあることから、耐震化を着実に推進する必要がある。また、防災・減災機能(水の確保、浸水対策など)が不十分な施設があり、災害時に必要な医療を提供できない恐れがあることから、防災・減災機能を強化する必要がある。</p> <p>○医療・福祉施設において、災害時にエネルギー供給が長期途絶することを回避するため、自立・分散型エネルギー(ガスコージェネレーション)整備への支援が進められている。今後の普及の推移に応じて支援方策について検討する必要がある。</p> <p>○複数のプログラムに関連する災害派遣医療チーム(DMAT)については、すべての災害拠点病院に配置する目標を達成済であるが、インフラ被災時には到達できなくなるため、地方公共団体、関係府省庁が連携し、緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等を推進することにより、災害時の活動経路の早期啓開および医療物資物流を確保する必要がある。さらに、被災地において迅速に医療機能を提供する方策を検討する必要がある。</p> <p>○災害時において高齢者、障害者等災害弱者に対し緊急的に対応を行えるよう、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワークを構築する必要がある。</p> <p>○感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、消毒、害虫駆除等や、被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理するための体制等を構築する必要がある。</p>	<p>○我が国の大規模エネルギー供給拠点は太平洋側に集中しており、首都直下地震や南海トラフ地震により供給能力が大きく損なわれる恐れがあるため、供給側のみならず需要側を含めた総合的な対策を講じる必要がある。また、エネルギーの地域間相互融通を可能とする輸配送ネットワークの強化や供給拠点の地域分散化を検討・促進する必要がある。</p> <p>○燃料供給のバックアップ体制を強化するため、災害時石油供給連携計画並びに災害時石油ガス供給連携計画、石油精製・元売各社におけるBCPを策定したところであり、サプライチェーンの確保を念頭に置いた合同訓練の実施等を通じて実効性を高めるとともに、体制の充実強化や計画等の見直しを図る必要がある。また、石油製品、石油ガスの国家備蓄量の確保に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>○電気設備や製油所の自然災害に対する耐性評価を踏まえ、供給能力維持のための施設やシステムの災害対応力強化を図る必要がある。</p> <p>○発災後の燃料供給ルートを確実に確保するため、迅速な輸送経路啓開に向けて関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討する必要がある。</p> <p>○エネルギーの末端供給拠点となるサービスステーション・LPガス充填所等の災害対応力を強化するとともに、各家庭や避難所、医療施設等において自家発電設備の導入や燃料の備蓄量の確保等を促進する必要がある。</p> <p>○被災後は燃料供給量に限界が生じる一方、非常用発電や緊急物資輸送のための需要の増大が想定されるため、供給先の優先順位の考え方を事前に整理しておく必要がある。</p> <p>○エネルギー供給源の多様化のため、コージェネレーション、燃料電池、再生可能エネルギー等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある。</p> <p>○水供給の長期停止による被害を軽減するため、雨水・下水道再生水等をバックアップ水源として活用する体制や、関係事業者間の連携体制の検討を進める必要がある。</p>	<p>○金融機関における建物等の耐災害性の向上やシステムのバックアップ、災害時の情報通信機能・電源等の確保やBCPの策定が進められているが、金融機関の規模・地域によって進捗状況が異なるため、引き続き取組を促進していく必要がある。特に、首都地域には重要な金融決済機能が集中しており、代替拠点の確保等首都直下地震による影響を最小化するための取組を重点的に推進する必要がある。</p> <p>○災害発生時において、金融秩序を維持し、日本の金融決済機能に対する信用不安を軽減するため、正確かつ迅速な情報収集・発信が重要であり、発信すべき情報、情報発信経路等を事前に検討・準備しておく必要がある。</p> <p>○中央銀行において、金融市場全体のマクロ的な秩序を維持する観点等から、首都直下地震や南海トラフ地震等に対する決済システムやデータのバックアップ等の危機管理対策を進めている。政府・中央銀行を含む関係機関においては、様々な危機的事態を想定した合同訓練等の実施により、金融システム全体にわたる脆弱性の洗い出し、BCP/BCMの実効性の一層の向上、ノウハウの蓄積、人材の育成、関係金融機関の連携等を促進する必要がある。</p> <p>○各金融機関について、金融庁の監督・検査や業界団体の協力等を通じ脆弱性の把握に努めるとともに、対策検討及び速やかな実施を促していく必要がある。また、情報通信等の金融機能の維持に必要な不可欠な機能について、他の関係者の取組との連携を強化する必要がある。</p>	<p>○首都中枢機関の中央省庁において、長期電源途絶等に対する情報通信システム(非常時優先業務に限る)の脆弱性評価の取り組みが始められたところであり、今後、その知見を踏まえ、その他の機関に拡大した上で、必要に応じて対策を講じる必要がある。</p> <p>○電気通信設備の損壊又は故障等にかかる技術基準について、災害による被災状況等(通信途絶、停電等)を踏まえ適宜見直しを実施することとなっており、各事業者は当該基準への適合性の自己確認を実施する必要がある。</p> <p>○市町村におけるJアラートの自動起動機の整備や防災行政無線のデジタル化の推進、ラジオ放送局の聴聴対策・災害対策等により、地方公共団体や一般への情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が進められてきており、これらの施策を着実に推進する必要がある。また、テレビ・ラジオ放送や携帯電話等の通信手段が中断した際にも、情報提供・通信が出来るように通信衛星等の代替手段の開発・整備や情報提供の基盤となる公共情報 commons の加入を促進する必要がある。</p> <p>○電力等の長期供給停止を発生させないように、電力・ガス等の制御システムのセキュリティ確保のための評価認証基盤整備や道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の地域の防災対策を着実に推進する必要がある。</p> <p>○耐震性が確保されない郵便局舎については、安全性を確保するため、日本郵便(株)において、耐震性を確保する必要がある。また、事業継続計画については、実効性を確保できるように、必要に応じて見直しを行う必要がある。</p>
		横断的分野	<p>○国土強靱化を進める上で、全ての関係者が自助、共助、公助の考え方を十分に理解し、自発的に行動するよう、国土強靱化に関する教育、訓練、啓発等による双方向のコミュニケーションの機会が継続的に与えられる必要がある。</p> <p>○災害時の住民どうしの助け合い・連携による災害対応力の向上、被災者の心のケアに重要な役割を果たす地域コミュニティの機能を平時から維持・向上させる必要がある。また、防災ボランティア等による地域を守る組織、団体の主体的な活動について、後方支援等を含め促進する必要がある。</p> <p>○リスクコミュニケーションを進める分野横断的な取組みが必ずしも十分でないことから、関係者が連携して取組みを進める協議会などの推進体制を整備する必要がある。</p> <p>○国民、企業における住宅・建築物の耐震化、備蓄など災害への備えに対する関心が低いことから、国土強靱化のための民間投資を促すための普及啓発を推進する必要がある。</p>	<p>○我が国の国民生活や社会経済活動は、道路・鉄道・港湾・空港等の産業基盤や上下水道・公園、学校等の生活基盤、農業水利施設・漁港等の食料生産・供給基盤、治山治水といった国土保全のための基盤、その他の国土、都市や農山漁村を形成するインフラによって支えられているが、インフラの高齢化の割合が加速的に増加する等、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化することが課題となっているため、計画的に整備する必要がある。</p> <p>○老朽化したインフラの中には、建設年度や構造形式等の施設諸元や、劣化や損傷等の老朽化の進展状況など、維持管理に必要な情報が不明な施設も多く存在しているとともに、維持管理に係る基準やマニュアル等は管理者間でばらつきが存在するほか、地方公共団体の中には維持管理を担当する技術職員が不在、若しくは不足している団体も存在するなど、制度や体制についても、十分とはいえない面があるため、体制整備支援等を図る必要がある。</p>	<p>○国土強靱化に関する研究開発によるイノベーションを促進する体制が不十分であることから、優れた研究者、技術者の育成、インセンティブの付与により、研究開発の体制づくりを進めるとともに、成果の普及を図る必要がある。</p> <p>○国土強靱化の取組みには、地球観測衛星による迅速な災害情報の収集、長周期地震動による影響、新たな構造材料、老朽化点検・診断技術等の基礎技術から人の立入り困難な現場での災害対応ロボットの導入、情報化施工の普及等の応用技術に至る幅広い分野の研究開発が求められる。このため、国土強靱化以外の分野を含めた研究開発成果の転用、活用について検討し、長期的な視点に立って効率的、効果的な研究開発を進める必要がある。</p>			

各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)						コラムA (「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、現在取り組んでいる施策の評価)	重要業績指標 KPI (Key Performance Indicator)
7)産業構造	8)交通・物流	9)農林水産	10)国土保全	11)環境	12)土地利用(国土利用)		
<p>○国内外の分業体制の深化に伴いサプライチェーンが複雑化しているため、その見える化に努め、特定工場・事業所等の中核部素材の生産の集中といった実態を把握し、脆弱性の観点から分析・評価する必要がある。</p> <p>○個別企業のBCPの策定状況は企業規模等によって異なることから、引き続き策定を促進する必要がある。さらに、サプライチェーンを確保するためには企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定への取り組みが必要であるが、その取組は縮じたりばかりであるため、関係府省庁や関連他業種も含めて幅広く連携し、効率的に推進する必要がある。</p> <p>○各企業等におけるBCP/BCMの策定促進や実効性向上に向けて、国際規格の動向も見据えつつ、共通ガイドラインの改訂や、必要に応じて各業種・業態に合わせた策定マニュアル等の作成を推進するとともに、その普及啓発を行う必要がある。</p> <p>○BCP策定と合わせ、耐震化、非常用電源の確保等産業設備の災害対応力を強化するとともに、サプライチェーンを支えるエネルギー供給、物流、情報通信基盤等における取組を推進する必要がある。また、リスク回避のためのサプライチェーンの複線化、部品の代替性の確保、工場・事業所等の移転・分散配置等について検討・促進する必要がある。</p> <p>○BCPの実効性を確保・定着させるため、継続的な教育・訓練による企業内の人材育成に努めるとともに、PDCAサイクルによりBCPの改善を図っていく必要がある。また、例えば復旧・復興を担う建設業においては、技能労働者等の高齢化の進展等担い手不足等の課題があり、人材の確保・育成に向けた取組、環境づくりを進める必要がある。</p>	<p>○交通施設に関する耐震化等の対策、被害の想定等が十分に進捗していないことに加え、幹線交通の分断の態様によっては、現状において代替機能が不足することが想定されるため、災害時の代替輸送ルートの確保だけでなく、輸送モード相互の連携・代替性の確保について、影響が極めて甚大であることも考慮し、関係府省庁が連携して幅広い観点からさらなる検討を進める必要がある。</p> <p>○発災後の迅速な輸送経路啓開や運行再開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図る必要がある。</p> <p>○民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結等により、自治体、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築するとともに、官民の関係者が参画する支援物資輸送訓練を実施し、迅速かつ効率的な対応に向けて実効性を高めていく必要がある。また、プッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けた検討を進める必要がある。</p> <p>○物流事業者のBCP策定率は低い水準に留まっており、企業ごとのBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定に取り組む必要がある。また、国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における関係者が協同したBCPの策定に着手したばかりであり、港湾のBCPの策定により、港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を検討する必要がある。さらに、物流インフラ整備にあたっては、平時においても物流コスト削減やリードタイムの縮減を実現する産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流インフラ網を構築する必要がある。</p> <p>○海上交通管制の一元化、航路啓開計画の策定、大規模な広域的防災拠点の選定等の物流施設・ルートの耐災害性を高める取り組みが始まっており、それらを推進する必要がある。</p> <p>○港湾における津波避難対策の検討については、関係機関相互の情報共有を図り、対策を議論するための検討体制を構築する必要がある。</p> <p>○道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の育成の視点に基づく横断的な取り組みにより、迅速な道路啓開、復旧の体制を整備する必要がある。</p>	<p>○広域にわたる大規模自然災害の発生時を想定し、全国的な食料等の供給・確保に関する脆弱性の評価、食品産業事業者や施設管理者のBCP策定等について、今後、取組を強化していく必要がある。</p> <p>○食品産業事業者が、災害時にも食品流通に係る事業を維持若しくは早期に再開させることができるよう、災害対応時に係る食品産業事業者、関連産業事業者(運輸、倉庫等)、地方公共団体等における連携・協力体制を拡大・定着させる必要がある。</p> <p>○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、幹幹的農業水利施設、漁港施設等の耐震対策や長寿命化計画の策定、農村の排水対策、治山対策等のハード対策を進めている。しかしながら、漁港の耐震化、水利施設の耐震設計・照査や機能保全計画の策定と施設整備には時間を要することや、整備途上で災害が発生しうること等から、ハード対策の推進や施設管理者のBCP策定等のソフト対策の充実を図る必要がある。</p> <p>○農山漁村における人命・財産の保護に向けて、自然災害の多発に加え、地球温暖化等による災害の発生リスクの高まりが懸念されるため、農山漁村において、ため池のハザードマップ作成、漁村の防災機能の強化、山地災害防止等の防災・減災対策をハード、ソフト対策を組合わせて推進する必要がある。</p> <p>○農山漁村においては、人口の減少や高齢化等が進行し、農地や森林等の保全・管理を適切に行うことが困難となりつつあり、農地・森林等の有する国土保全機能が損なわれる恐れがあることから、地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備、適切な間伐等を推進する必要がある。</p> <p>○また、地域コミュニティ等との連携を図りつつ、また、地域に根差した植生の活用等、自然との共生の視点も含めて、森林・農地等の機能が適切に発揮されるための総合的な対応をとる必要がある。</p>	<p>○地震・津波、洪水・高潮、火山噴火・土砂災害等の大規模自然災害に対して粘り強い構造(緑の防潮堤を含む)を基本とした海岸堤防等の整備、河道掘削、河川堤防や洪水調節施設の整備・機能強化、砂防施設等の整備、堤防等の耐震化・液状化対策、海岸の侵食対策、下水道施設の整備等の施設整備を進めているとともに、土地利用と一体となった減災対策、各種災害に対するハザードマップの作成や警戒避難体制整備の促進、ITを活用した災害情報の収集・提供等のソフト対策を実施している。しかしながら、施設整備には時間を要するため整備途上で災害が発生しうること、計画規模を上回る災害が起こりうることなどから、施設整備とソフト対策を効率的かつ効果的に組み合わせ総合的な対策を推進する必要がある。</p> <p>○施設整備については、コスト縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行う必要があるとともに、地球温暖化に伴う気候変化や少子高齢化等の自然・社会状況の変化に対応しつつ被害を最小化する「減災」を図るよう、多様な整備手法の導入や既存施設の有効活用、危機管理体制の強化を進める必要がある。また、内水ハザードマップや洪水ハザードマップ等の各種ハザードマップの作成をはじめとしたソフト対策を推進する必要がある。</p> <p>○海岸保全施設、河川管理施設、下水道施設等の長寿命化計画を策定するとともに、既存洪水調節施設の有効活用、水門等の自動化・遠隔操作化及び適切な管理・運用等、既存施設の効率的な管理・活用を推進する必要がある。</p> <p>○直接的な施設整備やソフト対策、施設管理のみならず、非破壊診断技術、次世代インフラ構造材料、地球観測衛星等の研究・開発や活断層等の過去の災害発生要因の解析・評価を進めるとともに、地震観測体制、G空間情報、インフラ情報の共有プラットフォーム等の整備やGNSS連続観測システム及びVLBI測量の推進を図る必要がある。</p> <p>○災害復旧に不可欠な人材の育成や災害復旧に関する人材・ノウハウが不足している地方公共団体等への技術的支援を迅速に行うための事前の体制を整備する必要がある。</p>	<p>○自然生態系の有する防災・減災機能の評価や検証等を行い、その機能の利用によるコスト削減効果等も十分考慮しつつ、自然生態系を活かした命を守る対策を推進する必要がある。</p> <p>○大規模な災害を想定した場合、個別自治体の震災廃棄物処理計画のみでは対応が不足するだけでなく、市町村における災害廃棄物処理計画の策定率も低いため、計画策定を促進するとともに、実効性の向上に向けた教育訓練による人材育成を図る必要がある。</p> <p>○大規模な震災により大量の災害廃棄物が発生した場合に対応できる廃棄物処理施設や仮置場として使用できる場所が十分には確保できていないため、場所の事前確保等の対策を進める必要がある。</p> <p>○自立稼働可能なごみ焼却場は中核市以上の市でも十分ではなく、老朽化対策と合わせ自家発電設備の設置等災害対応力強化を図る必要がある。</p> <p>○浄化槽について、被災の影響を受ける可能性の高い浄化槽等の設置・管理状況の自治体による把握や、耐震性に関する評価手法が十分でなく、大規模な災害時に住民生活等に影響が出るおそれもあり、その対応強化を図る必要がある。</p> <p>○災害の規模等によっては、地方公共団体等のリソースの不足や対応能力の限界が生じ、有害物質の漏洩等が発生し、人々の健康被害が生じる恐れがあり、これに対する対応を進める必要がある。</p>	<p>○各地域の主体性を確立すること等を通じて多様性を再構築し、地域間の連携を強化するとともに、災害に対して粘り強くなやかに対応できる国土づくりを進める必要がある。このような国土を形成することにより、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図る必要がある。</p> <p>○現在諸機能が集中している太平洋側だけでなく日本海側も重視し、日本海側と太平洋側の連携を図る国土づくりを進めるとともに、内陸発展型国土の形成を図る必要がある。</p> <p>○機能が集積している地域の防災・減災対策を進めるとともに、中枢機能等のバックアップを確保する必要がある。</p> <p>○地域における自然災害の種類・頻度、地形地質条件等の特性を考慮し、復旧・復興段階をも事前に見据えた検討と安全な地域づくりを行う必要がある。</p> <p>○過疎化・高齢化等、集落におけるコミュニティ機能が低下している現状を踏まえ、地域機能の維持・強化を検討する必要がある。</p> <p>○地籍調査等の進捗が遅れているため、被災前における緊急輸送路の整備等の防災関連事業の遅れや、被災後における復旧・復興の遅れが生じる恐れがあるため、調査等を推進する必要がある。</p>	<p>脆弱性評価結果のポイント</p> <p>1. 重点化を図りつつ、ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせが必要</p> <p>防災・減災等に資する国土強靱化施策については、いまだ道半ばの段階にあるものが多い。これまでの想定を超える災害を経験し、実施主体の能力や財源に限りがあることを踏まえると、国土強靱化施策をその目標(人命を守る、被害を最小限にする、重要施設が致命傷を負わない、早期に復旧復興を行う)に照らして、できるだけ早期に高水準なものとするためには、施策の重点化を図りつつ、ハード整備とソフト対策を適切に組み合わせる必要がある。</p> <p>2. 代替性・冗長性等の確保が必要</p> <p>いかなる災害等にも対応するためには、個々の施設の耐震性などをいかに高めても万全とは言えない。特に、行政、エネルギー、金融、情報通信、交通・物流等の分野においては、システム等が一旦途絶えると、その影響は甚大であり、バックアップ施設/システムの整備等により、代替性・冗長性を確保する必要がある。</p> <p>3. 地方公共団体・民間等との連携が必要</p> <p>個々の施策の実施主体は、国だけでなく、地方公共団体、民間事業者、NPO、国民など多岐にわたる。国以外の実施主体が効率的、効果的に施策を実施するためには、強靱化を担う人材の育成など地方公共団体等における組織体制の強化及び市町村に対する適切な支援が必要不可欠であるとともに、各実施主体との徹底した情報提供・共有や各主体間の連携が必要不可欠である</p>	